

海外子女数は大きく減少

―2021年 日外協「第12回 海外・帰国子女教育に関するアンケート」調査結果

日外協は会員企業を対象に標記アンケート調査を実施(調査期間 2021年10月28日～11月26日)、138社から回答を得た(回収率61.9%)。1999年から隔年で実施しているもので、今回で12回目となる。

〈アンケート結果のトピック〉

- 海外派遣者の家族帯同について、会社の考え方は「家族帯同を推奨しているものの最終的には本人に任せている」が64%と最も多い。
- 1社あたりの海外派遣者数は260人、前回調査(2019年実施)と比較して13%減少。新型コロナウイルスの世界的感染拡大による影響と考えられる。また1社あたりの家族帯同派遣者数は99人で同じく26%減り、1社あたりの海外子女数も126人で23%と大きく減少している。パンデミックにより帯同家族を帰国させる派遣者が増えたことがうかがえる。家族帯同者の割合を前回調査と比較すると45%から38%に減っている。
- コロナ終息後、現状と比較して人数の増減はどうなるかという問いに対して、海外派遣者数、海外子女数ともに「横ばい」と回答した企業がそれぞれ67%、62%と最も多い。コロナ終息後に大幅な人員増加を想定していない企業が多いことが分かる。
- 社員のための海外・子女教育相談に関して、「社内に相談窓口はない」が78%と極めて高い。赴任前に「海外子女教育に関わる情報提供」は59%の企業が「いつも提供している」と回答。
- 帰国子女教育に関する要望・問題点については「制度や時期が違い不便」が61%から49%、「帰国子女適応教育の充実」が41%から31%へと大きく減少する一方、「入試制度の柔軟化」が29%から36%と大幅に増加している。

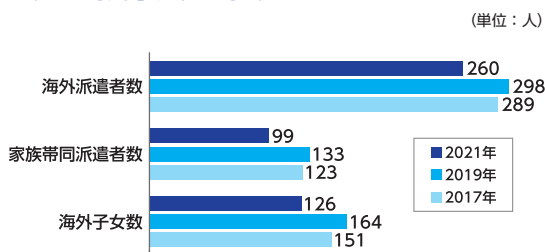
2021年度「海外・帰国子女教育アンケート」調査結果

海外派遣者の家族帯同についての会社の考え方とその理由

「家族帯同を原則としている」が4%、「家族帯同を推奨しているものの最終的には本人に任せている」が32%、「完全に本人に任せている」が64%である。

各社回答を見ると、企業としての基本的な考え方は共通している。海外派遣者の健康面や家族へのサポートの重要性、二重生活によるコスト増を避けることを考えれば家族帯同が理想である。しかしながら、近年、発展途上国への派遣者の増加、子どもの高学年化による海外教育の難しさ、親の介護問題、そして配偶者の勤務継続などといった様々な要因により、最終的には家族を帯同するかどうかの判断は本人に委ねざるを得ない状況である。選択内容の違いは、企業として海外派遣者に対して家族帯同の原則をどこまで社員に強調するか、しないかのスタンスによるものと考えられる。

1社あたり海外派遣者(社員)数・家族帯同派遣者数・海外子女数の推移



1社あたりの海外派遣者数は260人と前回調査(2019年実施)と比較して13%減少した。新型コロナウイルス蔓延による影響が大きいのではないかと考えられる。また、家族帯同派遣者数は99人で26%減少、海外子女数は126人

で23%減少している。家族帯同派遣者数と海外子女数の減少幅は海外派遣者数の減少幅を上回っている。コロナウイルスによる世界的なパンデミックに伴い家族を帰国させる傾向が強まっていることが推測される。

次に海外派遣者に占める家族帯同者の割合を比較する。前回調査の家族帯同者の割合が45%から今回調査では38%へと7ポイント減少した。一方で、1帯同家族あたりの海外子女数については1.23人から1.27人と大きくは変わっていない。

	海外派遣者数(A)	家族帯同派遣者数(B)	家族帯同比率(B/A)	海外子女数(C)	1帯同家族あたり海外子女数(C/B)
2021年	260人	99人	38%	126人	1.27人
2019年	298人	133人	45%	164人	1.23人
2017年	289人	123人	43%	151人	1.23人

コロナ終息後の傾向について 海外派遣者数と帯同する子どもの人数

海外派遣者数ならびに海外子女数ともに「横ばい」が60%以上。「増加傾向」とみる割合は「海外派遣者数」の17%に対して「海外子女数」が20%と3ポイント高い。

全体的にはコロナ終息後に元の数字に戻るとは考えにくい。

海外派遣者の地域別構成比

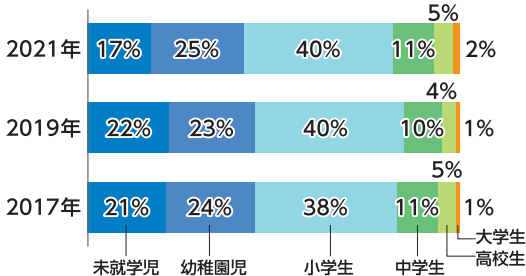
海外派遣者の地域別構成比は、「アジア」33%「中国」23%「北米」21%の順で、以前の調査と比較し顕著な変化は見られない。

家族帯同派遣者の年代別構成比

家族帯同派遣者の年代別構成比は30代(40%)、40代(38%)が中心である。以前の調査と比較し顕著な変化は見られない。

海外子女数の内訳

前回調査と比較して未就学児は22%から17%へと5ポイント減少しているのに対して、幼稚園児は2ポイント上昇。このことから海外子女の年齢がやや上がっている傾向が見てとれる。



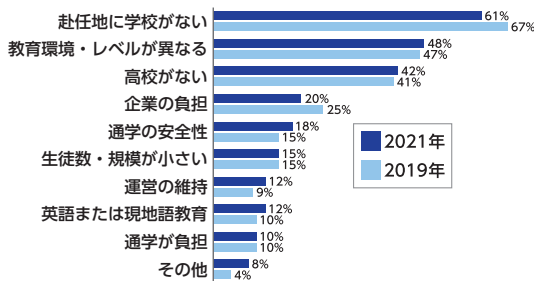
社員のための海外・帰国子女教育相談に関して

「社内に相談窓口はない」会社が78%と極めて高い。赴任前に派遣者に対して59%の企業が「海外子女教育に関わる情報提供」を「いつも提供している」とし、うち69%の企業が「海外子女教育振興財団を紹介」と回答している。その他には「日本での図書購入サポート」「教育コンサルタントの紹介」など。

海外における子女教育に関する問題点 (複数回答)

日本人学校

上位3つは「赴任地に学校がない」61%、「教育レベルが異なる」48%、「高校がない」42%。前回調査と比較して顕著な変化は見られない。



補習授業校

上位3つは「授業内容・レベル」50%、「学

校数が少ない」40%、「通学が負担」28%。前回調査と比較して顕著な変化は見られない。

現地校

前回調査と比較すると「言語・コミュニケーションの問題」が67%と依然トップである。次いで「日本語能力の低下」54%、「帰国後の順応性」45%。

インターナショナルスクール (インター校)

上位3つは「高額な授業料」88%、「企業の負担増」35%、「日本語能力の低下」13%。前回調査と比較して顕著な変化は見られない。

就学前教育

「高額な教育費の負担」43%、「日本語の教育」41%、「幼稚園が少ない」37%の順。

帰国子女教育に関する要望・問題点

「制度や時期が違い不便」49%、「受け入れ校・受け入れ枠の拡大」47%、「入試制度の柔軟化」と「現地日本人学校・補習校の充実」がそれぞれ36%。前回調査と比較すると「制度や時期が違い不便」は12ポイント、「帰国子女適応教育の充実」が10ポイントと大幅に減少する一方、「入試制度の柔軟化」が7ポイントと大幅に増加している。

日外協 業務部長 矢野文之 ぶんじ

アンケート回答企業 138 社の業種別内訳

業種	回答企業数 (社)	業種	回答企業数 (社)
食品	9	精密機器	5
繊維・紙	4	その他製造業	12
化学	20	農林・水産・鉱業	8
石油・炭業	7	商業・サービス	11
鉄鋼・非鉄金属	6	金融・保険	3
機械	14	運輸・倉庫関係	5
電機	17	その他非製造業	4
輸送機器	13	合計	138

※全集計結果は日外協 WEB サイトで公開中 (会員限定)

トップページ> 「日外協の活動」> 「調査・研究」

【日外協サーベイ】

「海外・帰国子女教育に関するアンケート」調査結果 (2021年)

[https://joea.or.jp/wp-content/uploads/](https://joea.or.jp/wp-content/uploads/Survey_educationforJapanesechildrenoverseas_2021.pdf)

[Survey_educationforJapanesechildrenoverseas_2021.pdf](https://joea.or.jp/wp-content/uploads/Survey_educationforJapanesechildrenoverseas_2021.pdf)

